



東ティモール民主共和国 (The Democratic Republic of Timor-Leste)



- 東ティモールへの援助総額は2014年度までに累計約390億円。
- 国連PKOミッションに2,400名以上の自衛隊員等を派遣する等、独立(2002年5月)前から東ティモールの国造りに対する多大な人的貢献を行った。
- 独立前の1999年12月、第1回東ティモール支援国会合を東京にて主催し、一貫して東ティモールの国造りを支援。

国概要

(基礎データ)	(略史)
- 面積: 約1万4,900平方キロメートル(首都4都県(東京、千葉、埼玉、神奈川の合計面積)とほぼ同じ大きさ) - 人口: 約116.7万人(2015年) - 首都: デリ(人口約22万人) - 民族: テトゥン族等大半がメラネシア系。その他マレー系、中華系等、ポルトガル系を主体とする欧州人及びその混血 - 言語: 国語は、テトゥン語及びポルトガル語。実用語に、インドネシア語及び英語。その他多数の部族語。 - 宗教: キリスト教99.1%(大半がカトリック)、イスラム教0.79% - 政体: 共和制 - 議会: 一院制(任期5年)(議席数65) - GDP: 1,552百万米ドル(資源収入含まず、2014年) - GDP: 4,161百万米ドル(資源収入含む、2013年) - 実質GDP成長率: 6.7%(2014年)	16世紀前半 ポルトガル、東ティモールに白檀を求めて来航、ティモール島を征服 1859年 オランダ、西ティモールを占領 1898年 リスボン条約で、ポルトガルとオランダの間でそれぞれ東西ティモールを分割 1942年 日本軍、ティモール全島を占領 1945年 第2次世界大戦終了後、ポルトガルによる東ティモールの支配が回復 1946年 7月4日、東ティモール共和国独立 1975年 インドネシア軍が侵攻し制圧、翌年インドネシア政府は併合を宣言 1991年 サンタクルス事件発生(インドネシア軍による独立派虐殺事件) 1999年 独立に関する国民投票 2002年 5月20日、独立、国交樹立

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	52.78億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	236.33億円 (2014年度末時点)
技術協力	105.81億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ49人 (2016年5月時点で20人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本から東ティモールへの輸出	12,430,000ドル (2014年、財務省貿易統計)
東ティモールから日本への輸出	1,124,000ドル (2014年、財務省貿易統計)
在東ティモール日系企業数	4社(2015年、財務省貿易統計)
日本企業現地法人の雇用数	13人(邦人のみ) (2015年、財務省貿易統計)
日本企業現地法人の売上高	10,154,410ドル (2015年、財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
東ティモールにおける在留邦人数	124人 (2016年2月、在東ティモール日本国大使館調べ)
在日東ティモール人数	19人 (2016年10月、駐日東ティモール大使館調べ)
JICA研修員受入	1,765人(2014年度までの累計、JICA調べ)
JICA専門家派遣	797人(2014年度までの累計、JICA調べ)
JENESYS交流	710人(2007～2015年累計、JICE調べ)

東ティモールへの主要ODA供与国 (2002年～2014年累積、出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル、支出総額)

1位	オーストラリア	937.85
2位	ポルトガル	453.59
3位	アメリカ	338.17
4位	EU	271.33
5位	日本	245.89

日本と東ティモール民主共和国との協力年表

年代	案件
1997年	UNAMET(国連東ティモール・ミッション)への要員派遣(文民警察官3名)
1999年	住民直接投票直後、第一回東ティモール支援国会合を東京で開催
2000年	JICAデシリ事務所設置 研修員受け入れ開始
2001年	憲法制定議会議員選挙の監視のため、19名を派遣
2002年	大統領選挙の監視のため、8名を派遣
2002年4月	小泉総理大臣が独立直前の東ティモール訪問 共同プレスステートメントを发出し、未来志向の関係を構築すべく互いに協力していく決意を確認
2002年5月20日	東ティモール民主共和国独立 日本は同国独立と同時に外交関係を樹立
2002-2005年	UNMISSET(国連東ティモール支援団)への司令部要員および部隊派遣(自衛隊員のべ2,304名)
2006-2012年	UNMIT(国連東ティモール統合ミッション)への要員派遣(12名)
2007年3-7月	大統領選挙・国民議会選挙の実施 日本政府選挙監視団(延べ36名)の派遣
2009-2010年	安保理非常任理事国として東ティモールについてのリード国を務め、東ティモールに関する国連議論を牽引
2009年3月	シャナナ・グスマン首相兼国防・治安相が訪日 首脳会談後、「日本と東ティモールとの間の共同ステートメント」发出
2010年	青年海外協力隊(JOCV)派遣開始
2010年	防衛大学校に東ティモール国防軍の人員受け入れ開始
	無償資金協力「オエクシ港緊急改修計画」(約12億円)の供与決定
2012年3-7月	大統領選挙・国民議会選挙の実施 日本政府選挙監視団の派遣(延べ21名)
2012年	「日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年(友情と平和の年)」実施
2012年3月	円借款「国道1号線整備計画」(52.78億円)の供与決定(日本初の対東ティモール円借款事業)
2012-2015年	陸上自衛隊による東ティモール国軍に対する自動車整備士養成教育の実施(毎年計4回)
2016年3月	タウル・マタン・ルアク大統領が訪日 首脳会談後、共同プレスリリース「成長と発展のための進化したパートナーシップ」を发出

日本は3年間で1億3千万ドルを目途とする人道・復興開発支援をブレイジ(各国からのブレイジ総額は5億2,000万ドル)。2002年の東ティモール独立までにこれを上回る支援を実施。



- ・ 道路、橋等の維持補修等を行う最大680名から成る施設部隊を4次に亘り派遣(2002年3月～2004年6月)
- ・ 軍事部門司令部における施設業務等に関する企画及び調整等を行う司令部要員を累計17名派遣(2002年2月～2004年6月)

累計84名の選挙監視団要員を東ティモールに派遣。



2016年までに49名のJOCVを派遣。



28年7月までに16名が入校、5名が卒業。



2015年の防衛大卒業式に出席するクリストバソン防相

東ティモール初の対外借り入れとなる同事業が呼び水となり、以後ADB、世銀からの融資も決定する等、東ティモールの平和と安定に対する国際金融機関等主要ドナーの信頼の増進にも寄与。

累計で陸上自衛官23名、能力構築支援室員3名、防衛省内局職員2名、民間団体要員13名を東ティモールに派遣。この他、2014年に東ティモール軍の要員6名を招へいし、陸上自衛隊によるフォロアアップ研修を実施。

